

別記様式第1号その1(ア) (第1条の3関係)

資料区分	11		受理年月日	5.令和	年	月	日
受理警察署		(署)					
許可証番号			許可年月日	5.令和	年	月	日

該当する
ものを○で
囲む。 → 古物商 許可申請書
古物市場主

古物営業法第5条第1項の規定により許可を申請します。

[申請日を記載]

令和〇〇年〇〇月〇〇日

[住所、社名、代表者
名を記載]

沖縄県 公安委員会 殿

[忘れずに記載。] [該当する種類に○。]

申請者の氏名又は名称及び住所

[フリガナは「カブシキガ
イシャ」等の冠は記載し
ない
法人名がカタカナ、ひら
がなでもフリガナを記載
する]

許可の種類	1.古物商 2.古物市場主
氏 名 又は名称	(フリガナ) リュウキュウショウシヤ (漢字) 有限会社琉球商事
法人等の種別	1.株式会社 2.有限会社 3.合名会社 4.合資会社 5.その他法人 6.個人
生年月日	西暦 明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日 0 1 2 3 4 5
住 所 又は居所	都道府県 沖縄 ○○郡○○ 市区町村 ○丁目○○番○○号 ○○ビル1階 電話 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇番 (内線)
行商をしようとする者であるかどうかの別	1.する 2.しない
主として取り扱おうとする古物の区分	01 美術品類 02 衣類 03 時計・宝飾品類 04 自動車 05 自動二輪車・原付 06 自転車類 07 写真機類 08 事務機器類 09 機械工具類 10 道具類 11 皮革・ゴム製品類 12 書籍 13 金券類 (いずれか1つに○を付けること)
種 別	1.代表者 2.役員 3.法定代理人
代 表 者 等	(フリガナ) オキナワ タロウ (漢字) 沖縄 太郎
生年月日	西暦 明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日 0 1 2 3 4 5 0 0 0 2 0 1 0 1
住 所	都道府県 沖縄 ○○○ 市区町村 字○○○番地 ○○○○マンション201 電話 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇番 (内線)
記載要領	※ 代表取締役等が複数名いても代表者は1名とし、他の者は役員とする

- 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
- 不要の文字は、横線で消すこと。
- 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

別記様式第1号その1(イ)（第1条の3関係）

(/)

資料区分	12				受理年月日	5.令和	年	月	日
受理警察署	-----	(署)			許可の種類	1.古物商	2.古物市場主		
許可証番号	-----	-----	-----	-----	許可年月日	5.令和	年	月	日

記載要領

- 1 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
2 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

* 駕査役以上の役員全員を記載できる枚数だけ様式第1号その1(イ)の用紙を追加する。

監査役は、特記事項がなければ「役員」とする。

営業所とは、古物営業の拠点となる場所のことであり、店舗がなくても自宅で営業事務を行なう場合は「営業所あり」に○をすること。

別記様式第1号その2 (第1条の3関係)

(/)

資料区分	13	受理年月日	5.令和	年	月	日
受理警察署		(署)	許可の種類	1.古物商	2.古物市場主	
許可証番号			許可年月日	5.令和	年	月
所轄警察署		(署)				
営業所等所在都道府県		営業所等整理番号				

形態	1.営業所あり 2.営業所なし 3.古物市場	
名称	(フリガナ) リュウキュウショウシヤハシテン (漢字) 琉球商事那覇支店	
所在地	(住所又は居所と同じ場合は、記載を要しない。) 都道府県 沖縄 那覇 市区町村	
電話	(〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇 番 (内線)	
取り扱う古物の区分	01 美術品類 02 衣類 03 時計・宝飾品類 04 自動車 05 自動二輪車・原付 06 自転車類 07 写真機類 08 事務機器類 09 機械工具類 10 道具類 11 皮革・コム製品類 12 書籍 13 金券類	
氏名	(フリガナ) オキナワ タロウ (漢字) 沖縄 太郎	
生年月日	西暦 明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日 0 1 2 3 4 5 0 0 6 0 0 1 0 1	
住 所	都道府県 沖縄 〇〇〇 市区町村 字〇〇〇番地 〇〇〇〇マンション201 電話 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇 番 (内線)	
本(国)籍	()	

記載要領

- 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
- 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

※ 営業所が複数ある場合は、様式第1その3を使用し、他の営業所の数だけ追加記載すること。

2 店舗以上の店舗で古物営業を行う場合は、2 店舗目以降を「その他の営業」として届出を行う

別記様式第1号その3（第1条の3関係）

(/)

資料区分	13		受理年月日	5. 令和	:	年	:	月	:	日
受理警察署		(署)	許可の種類	1. 古物商	2. 古物市場主					
許可証番号			許可年月日	5. 令和	:	年	:	月	:	日
所轄警察署		(署)								
営業所等所在都道府県			営業所等整理番号							

その他の営業所・古物市場者	形態	1. 営業所あり 2. 営業所なし 3. 古物市場	
	名称	(フリガナ) リュウキュウショウシヤ・ナゴ・シテン (漢字) 琉球商事名護支店	
	所在地	沖縄 都道府県	名護 市区
		○○○丁目○○番○○号 1階	町村
		電話 (○○○) ○○○-○○○○番 (内線)	
	取り扱う古物の区分	01 美術品類 02 衣類 03 時計・宝飾品類 04 自動車 05 自動二輪車・原付 06 自転車類 07 写真機類 08 事務機器類 09 機械工具類 10 道具類 11 皮革・コム製品類 12 書籍 13 金券類	
	氏名	(フリガナ) リュウキュウウ・シロウ (漢字) 琉球 二郎	
	生年月日	西暦 明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日 0 1 2 3 4 5 0 0 6 0 0 1 0 1	
	住所	沖縄 都道府県 字○○○○○番地○	
		電話 (○○○) ○○○-○○○○番 (内線)	
	本(国)籍 ()		

記載要領

- 1 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
- 2 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

別記様式第1号その4（第1条の3関係）

古物の取引にホームページを利用する場合は「1.用いる」に○を付ける
会社紹介のみのホームページの場合は「2.用いない」に○を付ける

記載要領

- 1 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
 - 2 送信元識別符号の英字は、点線を参考にして、活字体で記入すること。
 - 3 送信元識別符号のうち誤読されやすいものには、適宜ふりがなをふること。
 - 4 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

※ 代表者・役員・管理者は必ず提出してください

略歴書

住所 沖縄県〇〇〇

氏名 〇〇 〇〇

期間	略歴
令和1年 1月 1日 ～令和2年 3月 31日	株式会社〇〇で勤務（アルバイト）
令和2年 4月 1日 ～令和2年 8月 31日	無職
令和2年 9月 1日 ～令和4年 5月 15日	〇〇商事で勤務（正社員）
令和4年 5月 16日 ～ 年 月 日	〇〇株式会社立ち上げ 代表取締役就任 現在に至る
年 月 日 ～ 年 月 日	
年 月 日 ～ 年 月 日	
年 月 日 ～ 年 月 日	
年 月 日 ～ 年 月 日	

過去5年間の略歴について、空白の期間が生じないように記載してください。

※ 代表者・役員は（役員用）の誓約書を提出
(役員用)

誓 約 書

私は、古物営業法第4条第1号から第8号までに掲げる者のいずれにも該当しないことを誓約します。

沖縄県公安委員会 殿

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所

氏 名

※ 代表者・役員が管理者を兼任していても（管理者用）の誓約書を提出
(管理者用)

誓 約 書

私は、古物営業法第13条第2項各号に掲げる者のいずれにも該当しないことを誓約します。

沖縄県公安委員会 殿

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所

氏 名

納付書

沖縄県公安委員会 殿

令和〇〇年〇〇月〇〇日

納付者

住 所
氏 名

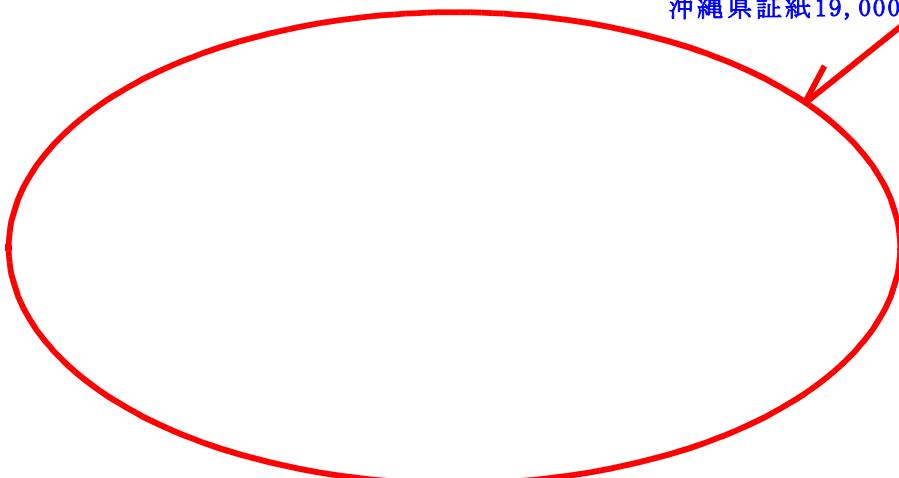
[
法人の住所地
法人名
役職 代表者名
]

納付理由（又は申請内容）

古物営業許可申請のため

手数料の金額（納付金額） ¥ 19, 000

沖縄県証紙19,000円分を貼付ける



※ 下段の空欄部分に沖縄県証紙を貼り付けること。

古物営業許可申請に必要な書類一覧【法人用】

申請書	様式等	記載要領・注意点など
古物商許可申請書	別記様式第1号その1 (ア)	住所、氏名等は住民票に記載されたとおり省略せずに記載する。
	別記様式第1号その1 (イ)	法人の代表者等が1名の場合には添付は必要ありません。
	別記様式第1号その2 (主たる営業所等)	建物の名称等は賃貸契約書等に記載されたとおり省略せずに記載する。
	別記様式第1号その3 (その他の営業所等)	営業所が複数ある場合には、その数だけ必要です。 その他の営業所が無い場合は省略。
	別記様式第1号その4	ホームページ利用取引の有無にかかわらず作成する。

添付書類	記載要領・注意点など
法人の登記事項証明書	法人履歴事項全部証明書
法人の定款	コピー可。末尾に【以上、原本と相違ありません。令和〇年〇月〇日 代表取締役〇〇〇 〇 代表者印】と朱書きし押印すること。
略歴書 【役員全員分・管理者】	直近5年間の略歴を記載したもの。 空白の期間が生じないように記載すること。
住民票の写し 【役員全員分・管理者】	本籍(外国人は国籍)が記載されたもの。 マイナンバー(個人番号)は記載されていないもの。 住所地の市区町村で発行。
市町村発行の身分証明書 【役員全員分・管理者】	禁治産者(被後見人)、準禁治産者(被補佐人)、破産者でない旨が記載されたもの。 本籍地の市区町村で発行。
誓約書 【役員全員分・管理者】	役員に係る古物営業法第4条第1号から第8号に掲げる者のいずれにも該当しないことを誓約したもの(役員用)。 ----- 管理者に係る古物営業法第13条第2項各号に掲げるもののいずれにも該当しないことを誓約したもの(管理者用)。
URL使用権限疎明資料	①プロバイダやサイトの運営者から交付された証明書。又は、URLの割当てを受けた際の通知の画面をプリントアウトしたもの。 ②インターネットで「ドメイン検索」「WHOIS検索」等を実施し、検索結果の画面をプリントアウトしたもの(ドメイン名と組織名が申請者と一致するものに限る)。 ※URL全文字が表示されており、公的な証明書と氏名・住所・生年月日等の個人情報が一致し、登録が完了していることが明記されているれば、①又は②のいずれか一つでよい。
(古物営業法上の注意点)	上記の証明書等が用意できない場合は、 ③URL全文字及びアカウント名が一緒に表記されているマイページ等の画面をプリントアウトしたもの ④アカウントのプロフィール情報を表示させた管理ページ等をプリントアウトしたもの ⑤サイトの運営者に使用証明書の発行を求めたが断られた際のメールの写し(サイト運営者からの返信に「URL全文字」と「申請者氏名(アカウント名不可)」が明記されているものに限る) 以上③～⑤の提出をお願いします。また、不明瞭な点がある場合は、窓口でマイページ等の画面への接続を確認することもありますので、ご了承下さい。
営業所の範囲を示す見取図	複数の古物商が同一の事業所で営業する場合に限り、添付すること(営業所の範囲を明確にする必要があるため)。
在留カードのコピー	外国人の場合は添付すること。
手数料	銀行等で1万9,000円分の沖縄県証紙を購入して納付書に貼付け提出。収入印紙は使用不可。

★申請書1通を提出して下さい。

★申請者以外の者が申請書を提出する場合には、委任状が必要です。

★添付書類は、発行から3ヶ月以内のものを使用して下さい。